

別紙 1

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名

Yubilianto

論文題目

Human Capital and Economic Growth in Indonesia
(インドネシアの人的資本と経済成長)

論文審査担当者

主査 名古屋大学 准教授 オチア・クリスチャン

委員 名古屋大学 教授 大坪滋

委員 名古屋大学 教授 梅村哲夫

委員 愛知学院大学 教授 藤川清史

論文審査の結果の要旨

1. 論文の構成と概要

インドネシア政府は経済の高度化を目指し、人的資本への投資に力を入れている。人的資本の蓄積には、学校教育・職業訓練等が重要な役割を果たす。2000年初頭のインドネシアでの教育支出は政府予算の10%程度であったが、2009年以降は政府予算の20%が教育支出に割り当てられるようになった。人的資本への投資が増加したのであるが、この投資がどのようにインドネシアの経済に裨益したかについての研究は少ない。本研究は、インドネシア政府の教育投資が経済にどのように影響するかにするかについて、ミクロ(個人)とマクロ(一国経済)の両面から考察しようとするものである。

本論文は、次の7つの章から構成される。第1章:はじめに、第2章:文献レビュー、第3章:インドネシアの教育制度、第4章:インドネシアの高等教育の経済的リターン、第5章:人的資本投資と経済成長に関するパネルデータ分析、第6章:インドネシアの人的資本に関するマクロ計量モデル、第7章:結論と政策含意、である。このうち、第4章、第5章、第6章がこの学位論文の分析的な内容である。

第1章では、本論文の分析の目的、分析の必要性、分析の方法、および本論文の構成が述べられる。第2章では、人的資本の推計、人的資本と経済成長、教育投資の個人レベルでのリターンなどについての文献が渉猟される。第3章ではインドネシアの初等、中等、高等教育の各制度の解説が行われる。

第4章では、インドネシアの約5万人を対象とする家計調査のデータを用いて学歴別の平均賃金が推計され、そのデータをもとに個人ベースの教育支出の収益率が推計される。賃金の比較では、小学校卒の労働者の賃金に比較して、中卒者は2割程度高く、高卒者は6割程度高く、大卒者は2倍以上高いことがわかった。中卒者は教育投資の金額が少なく教育期間が短いため生涯の獲得所得も低い。一方で大卒者は教育投資の金額が多く期間も長いため生涯の獲得所得は高い。本研究では、投資金額が大きく収益率も大きいと想像される大学進学のための教育投資の収益に焦点を当てる。ただ、国立大学の学費は安く、私立大学の学費は高いので、教育投資の収益率は学費によって異なる。高所得の大卒者を対象にすると、教育投資の収益率は国立大学で最大60%、私立大学でも最大45%程度であると推定された。インドネシアの現行の利子率が8%程度であることを考えると、この収益率は極めて高いといえる。なおこの部分は、Springer社の学術雑誌Journal of Economic Structuresに公刊されている(第9巻第17論文、2020年2月25日)。

第5章では、東南アジア地域(インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ)の経済に対する人的資本投資の影響が1980~2017年のパネルデータを用いて分析される。推計モデル(生産関数)はGDPを被説明変数として、物的資本ストックと労働力に加えて、人的資本を説明変数とするものである。教育への政府支出が人的資本ストックの代理変数として用いられている。東南アジア地域諸国では、教育支出の1%の増加がGDPを0.21%増加させるという推計結果が得られた。

第6章では、インドネシアの経済成長に対する政府の教育支出の影響を調べるために、マクロ計量モデルを開発しシミュレーション分析が行われた。第5章では生産関数のみに注

論文審査の結果の要旨

目したが、この章では人的資本の蓄積の構造方程式が推計された。政府の教育支出の増加は教師と学校数の増加を通じて労働者の質と量が向上し人的資本を増加させるが、政府の予算は限られているため、政府の教育支出の増加は政府の非教育支出を削減することになる。この章ではこのトレードオフの関係がモデル化された。シミュレーション分析の結果、消費的な教育支出の増加のために非教育消費支出を削減した場合は経済成長を加速するものの、投資的な教育支出の増加のために非教育投資支出を削減した場合は必ずしも経済成長にはプラスの効果がないことが分かった。政府支出の配分には慎重さが求められるという結果になった。

2. 評価

本論文の貢献は以下のようにまとめられる。

- 1)ミクロレベルでの教育支出の収益率については多くの研究事例があるが、インドネシアでのこの種の研究は見られない。本研究ではインドネシアでも、個人レベルでの高等教育への教育支出の収益率はきわめて高いことが確認された。
- 2)アセアン諸国を対象にした生産関数の推計では、政府の教育支出が生産性の向上の要因であることが示された。
- 3)人的資本を明示的に取り入れた供給型のマクロモデルの事例は多くない。本研究では人的資本と物的資本のトレードオフをモデル化し、シミュレーションの結果政府の予算配分の重要性が確認された。

これらは一定の説得性を持って説明されており評価できるものの、本研究には以下に示すようないくつかの問題点もある。

- 1)本論文における各章がより有機的に関連するほうがよかろう。教育の利益は教育を受ける本人だけでなく社会全体に及ぶ(教育の「外部経済効果」)。ミクロとマクロの両方の視点で教育を論じるのであれば、こうしたことへの言及が求められる。
- 2)第5章のモデルでは、政府の教育支出が人的資本の代理変数となっている。しかし、政府の教育支出が人的資本の蓄積にどのように貢献するかの議論が必要だろう。
- 3)第6章でマクロ計量経済モデルの構築を試みているが、現状のモデルは比較的簡単なものであり改善が求められる。生産関数での人的資本の生産弾力性が大きく、この効果が過大評価されている。人的資本には量と質の部分があるが、それらは分けて検討する方がよいであろう。政府の予算制約が考慮されておらず、民間と公的部門の資金配分の変更による政府支出増加の効果が分析できない。標本内でのシミュレーション分析では将来の人口構成の変化を見据えた分析ができない。

ただしこれらの改善は、著者が今後の研究活動の中で行なうべき将来的研究課題であり、本論文の博士論文としての価値を大きく損なうものではないと考えられる。

3. 結論

以上の評価により、本論文は博士(国際開発学)の学位に値するものである。